



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 第一建設工業株式会社

コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	20,661	4.7	1,903	△5.2	2,029	△6.0	1,329	△2.9
27年3月期第2四半期	19,730	△7.4	2,008	2.3	2,158	3.8	1,368	11.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	64.57	—
27年3月期第2四半期	66.49	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	58,729		47,619			81.1
27年3月期	60,465		46,814			77.4

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 47,619百万円 27年3月期 46,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	△3.3	4,400	△20.0	4,600	△19.9	3,000	△16.2	145.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	20,858,491 株	27年3月期	20,858,491 株
28年3月期2Q	271,297 株	27年3月期	271,238 株
28年3月期2Q	20,587,229 株	27年3月期2Q	20,587,364 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の継続等を背景に、企業収益や雇用環境の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、新興国経済や金融市場などの不安定要素もあり、景気の先行きにつきましては、不透明感が増してくるものと予想されます。

建設業界におきましては、公共建設投資は減少傾向にあるものの、民間建設投資は消費税増税後の駆け込み需要の反動減からの回復や企業収益の改善等を背景に設備投資が増加傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、労務費の高騰や技術者・労働者不足等が続いており、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社は受注目標の達成を目指し、お客様満足の向上を目指した提案や成果物の提供に取り組んでまいりました。また、利益を確保するために、採算性を重視した受注や厳密な原価管理に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は、前第2四半期累計期間に受注した大型工事の反動等により、前第2四半期累計期間比9億円(4.3%減)減少の202億1千7百万円となりました。

建設事業売上高は、前第2四半期累計期間比9億3千6百万円(4.8%増)増収の203億4千5百万円となりました。これは、前事業年度からの繰越工事の進捗に伴い施工高が増加したこと等によるものであります。

また、不動産事業売上高は、前第2四半期累計期間比5百万円(1.8%減)減収の3億1千6百万円となりました。これは、賃貸用不動産の売上高減少によるものであります。

この結果、売上高合計は、前第2四半期累計期間比9億3千万円(4.7%増)増収の206億6千1百万円となりました。

利益につきましては、建設事業総利益が、前第2四半期累計期間比4百万円(0.1%減)減益の31億6千6百万円となりました。

また、不動産事業総利益は、売上高の減少や賃貸用不動産取得による費用の増加等により、前第2四半期累計期間比2千5百万円(18.2%減)減益の1億1千4百万円となりました。

この結果、売上総利益合計は、前第2四半期累計期間比2千9百万円(0.9%減)減益の32億8千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期累計期間比7千5百万円(5.8%増)増加の13億7千8百万円となりました。これは、教育研修や研究開発に伴う費用の増加等によるものであります。

これにより、営業利益は、前第2四半期累計期間比1億5百万円(5.2%減)減益の19億3百万円、経常利益は、前第2四半期累計期間比1億2千9百万円(6.0%減)減益の20億2千9百万円、四半期純利益は、前第2四半期累計期間比3千9百万円(2.9%減)減益の13億2千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比17億3千5百万円(2.9%減)減少の587億2千9百万円となりました。これは、工事代金の回収に伴い完成工事未収入金が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末比25億4千万円(18.6%減)減少の111億1千万円となりました。これは、有形固定資産取得による債務の支払いに伴う流動負債その他の減少や、期末施工高の減少に伴う支払手形・工事未払金等の減少及び法人税の納付に伴う未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末比8億4百万円(1.7%増)増加の476億1千9百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、91億9千6百万円の収入超過(前第2四半期累計期間39億6千6百万円の収入超過)となりました。これは、債権回収による売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億6千3百万円の支出超過(前第2四半期累計期間25億7千9百万円の収入超過)となりました。これは、固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千7百万円の支出超過(前第2四半期累計期間4億5千8百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

これにより、現金及び現金同等物は、55億3千5百万円増加し、現金及び現金同等物の四半期末残高は、184億8千万円(前第2四半期末残高177億2千5百万円)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、概ね当初の予想通りに推移していることから、平成27年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,845,657	7,180,708
受取手形・完成工事未収入金等	23,596,943	14,025,528
有価証券	4,532,877	11,751,221
販売用不動産	683,299	683,299
未成工事支出金	235,109	501,132
不動産事業支出金	449,651	857,643
材料貯蔵品	137,392	731,669
繰延税金資産	337,341	337,602
その他	999,404	938,379
貸倒引当金	△2,440	△1,480
流動資産合計	39,815,237	37,005,704
固定資産		
有形固定資産	11,366,789	12,283,325
無形固定資産	51,113	81,367
投資その他の資産		
投資有価証券	8,898,451	9,017,528
その他	335,015	343,083
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	9,232,367	9,359,512
固定資産合計	20,650,270	21,724,205
資産合計	60,465,507	58,729,910
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,849,242	7,134,090
未払法人税等	1,039,237	733,321
未成工事受入金	92,331	260,277
引当金	77,047	63,911
その他	2,616,623	983,383
流動負債合計	11,674,481	9,174,984
固定負債		
繰延税金負債	313,751	299,569
退職給付引当金	1,272,675	1,281,059
資産除去債務	44,787	45,386
その他	344,953	309,296
固定負債合計	1,976,168	1,935,312
負債合計	13,650,650	11,110,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金	3,338,395	3,338,395
利益剰余金	37,730,018	38,565,379
自己株式	△192,422	△192,500
株主資本合計	44,178,367	45,013,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,636,489	2,605,962
評価・換算差額等合計	2,636,489	2,605,962
純資産合計	46,814,857	47,619,612
負債純資産合計	60,465,507	58,729,910

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,408,746	20,345,162
不動産事業売上高	322,230	316,350
売上高合計	19,730,976	20,661,512
売上原価		
完成工事原価	16,237,912	17,178,554
不動産事業売上原価	181,883	201,484
売上原価合計	16,419,795	17,380,039
売上総利益		
完成工事総利益	3,170,833	3,166,607
不動産事業総利益	140,347	114,866
売上総利益合計	3,311,181	3,281,473
販売費及び一般管理費	1,303,134	1,378,456
営業利益	2,008,046	1,903,016
営業外収益		
受取利息	9,876	11,826
受取配当金	84,746	85,399
その他	56,198	30,865
営業外収益合計	150,820	128,091
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1,600
営業外費用合計	—	1,600
経常利益	2,158,867	2,029,508
特別損失		
固定資産除却損	—	3,053
特別損失合計	—	3,053
税引前四半期純利益	2,158,867	2,026,455
法人税等	790,000	697,000
四半期純利益	1,368,867	1,329,455

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,158,867	2,026,455
減価償却費	692,911	808,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△830	△990
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△5,100	2,630
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,107	△18,286
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,973	8,383
受取利息及び受取配当金	△94,622	△97,225
有形固定資産除却損	—	3,053
売上債権の増減額(△は増加)	7,563,036	9,571,415
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△687,180	△674,013
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△411,188	△594,277
未収入金の増減額(△は増加)	635,860	160,999
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,633,346	△715,151
未成工事受入金の増減額(△は減少)	19,195	167,946
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△281,838	△331,051
未収消費税等の増減額(△は増加)	△352,944	△130,788
未払消費税等の増減額(△は減少)	△142,124	△52,489
その他	1,927	△20,636
小計	5,420,542	10,114,764
利息及び配当金の受取額	95,140	99,727
法人税等の支払額	△1,549,481	△1,018,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966,201	9,196,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,499,764	—
有価証券の売却及び償還による収入	9,220,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	△63,444	△2,956,040
有形固定資産の売却による収入	—	18,626
無形固定資産の取得による支出	△7,124	△37,736
投資有価証券の取得による支出	△234,773	△272,888
投資有価証券の売却及び償還による収入	142,783	5,942
その他	22,261	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,579,939	△3,163,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△449,761	△490,373
自己株式の取得による支出	△220	△78
リース債務の返済による支出	△8,813	△7,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,795	△497,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,087,346	5,535,050
現金及び現金同等物の期首残高	11,637,677	12,945,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,725,024	18,480,708

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	15,733,038	14,377,503	△1,355,534	△8.6	34,682,229
	建築工事	5,062,346	5,523,648	461,302	9.1	13,251,205
	計	20,795,384	19,901,151	△894,232	△4.3	47,933,434
不動産事業		322,230	316,350	△5,880	△1.8	646,027
合計		21,117,615	20,217,502	△900,112	△4.3	48,579,461

② 売上高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	14,210,921	14,093,674	△117,246	△0.8	35,415,095
	建築工事	5,197,824	6,251,487	1,053,662	20.3	12,523,187
	計	19,408,746	20,345,162	936,415	4.8	47,938,282
不動産事業		322,230	316,350	△5,880	△1.8	646,027
合計		19,730,976	20,661,512	930,535	4.7	48,584,309

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

		前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	比較増減	増減率	前事業年度
建設事業	土木工事	10,254,529	8,283,375	△1,971,153	△19.2	7,999,547
	建築工事	7,875,815	8,011,472	135,657	1.7	8,739,311
	計	18,130,344	16,294,848	△1,835,496	△10.1	16,738,859
不動産事業		—	—	—	—	—
合計		18,130,344	16,294,848	△1,835,496	△10.1	16,738,859

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。